

宇和島市人口ビジョン

初案（庁内・審議会検討版）

— 人口動向の検証と将来展望 —

令和8年（2026年） 9月

宇和島市

目 次

第0章 はじめに

0.1 人口ビジョンの位置づけ／0.2 今回の改訂の趣旨／0.3 本書の構成

第1章 人口の現状と実績の反映

1.1 総人口・年齢構成の推移と将来推計

1.2 2025 年速報値の反映

1.3 自然増減の実績トレンド

1.4 社会増減の実績トレンド

第2章 人口減少構造の解像度（なぜ減るのか）

2.1 移動構造①：最大の流出は 20 代女性

2.2 移動構造②：10 代は男女でトレンドが逆行

2.3 地域構造：南予から集め、松山・大都市圏へ流出する「拠点構造」

2.4 外国人移動の影響とデータ上の限界

2.5 一時的要因の整理

第3章 将来人口の見通し（複数シナリオ）

3.1 推計の考え方

3.2 2つのシナリオの前提

3.3 2つのシナリオの結果

3.4 A・B 比較で分かること

3.5 人口減少の本質は自然減である

第4章 仮説の整理（検証型で運用）

4.1 社会減の改善に関する仮説／4.2 仮説の切り分け／4.3 仮説検証型の運用方針

第5章 今後の方向性に関する論点

5.1 施策の重点：20 代女性を軸とした重層構造

5.2 拠点都市としての位置づけ

5.3 人口減少を所与とした「縮充」への視点

5.4 総合計画への接続論点

巻末 参考資料

第0章 はじめに

0.1 人口ビジョンの位置づけ

本市の人口ビジョンは、これまで総合戦略の序章として位置づけられ、人口動向と将来展望を簡潔にまとめてきた。今回、総合戦略を総合計画に統合することに伴い、人口ビジョンについても総合計画の一部として整理する。

人口ビジョンは、本市が直面する人口減少の実態を市民・議会・関係者と共有し、今後の施策の前提となる将来展望を示すものである。

0.2 今回の改訂の趣旨（本書の位置づけ）

本書は、庁内及び総合計画審議会での議論・合意形成に必要な根拠を備えた「初案（庁内・審議会検討版）」である。最終的に総合計画へ掲載する内容は、本初案での議論と合意を経て、要点を抜粋・要約した「掲載版」として別途整理する。

したがって本書では、個別施策や最終的な人口目標を先に確定させるのではなく、人口動向の検証結果、人口減少構造の解釈、将来人口の複数シナリオ、及び今後の方向性に関する論点を、判断に必要な材料として整理することを主眼とする。

0.3 本書の構成

- 第1章：人口の現状と実績の反映 — 直近の人口動向と2025年速報値の反映
- 第2章：人口減少構造の解像度 — なぜ人口が減るのかを性・年齢・地域の観点から分解
- 第3章：将来人口の見通し — 前提の異なる複数シナリオによる将来推計
- 第4章：仮説の整理 — 人口動向の背景に関する仮説と検証方針
- 第5章：今後の方向性に関する論点 — 総合計画の政策・施策体系につなぐ論点

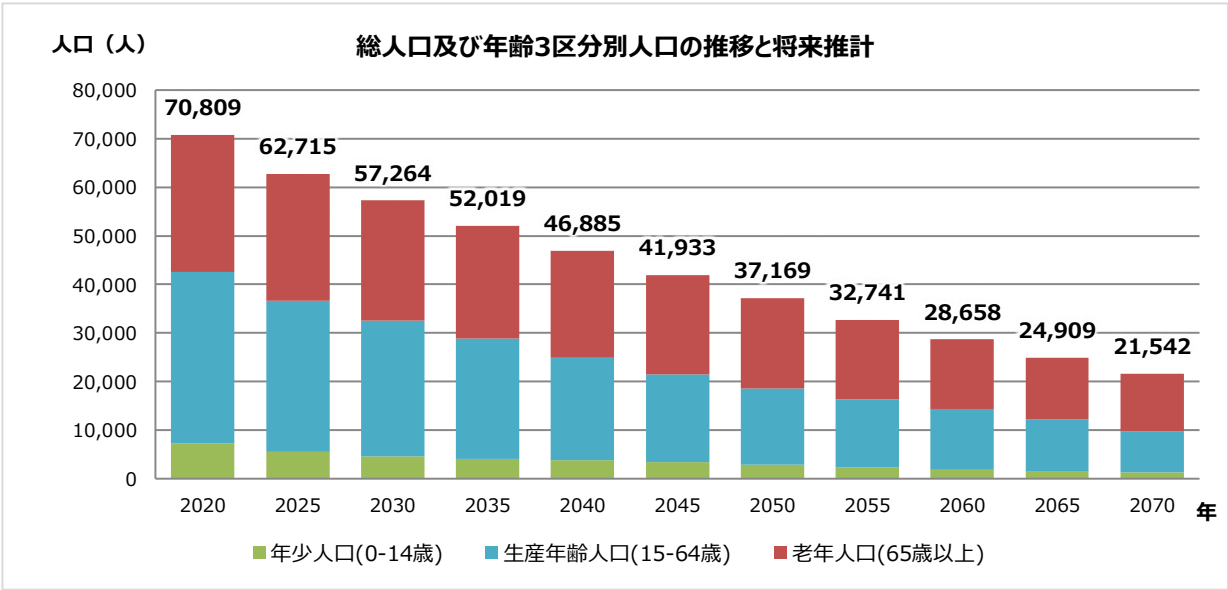
第 1 章 人口の現状と実績の反映

1.1 総人口・年齢構成の推移と将来推計

本市では、社人研*推計を基礎に 2025 年国勢調査速報値*を反映して将来人口を推計した（反映の詳細は 1.2 項参照）。本市の総人口は減少が続いており、令和 2 年（2020 年）の 70,809 人から、令和 7 年（2025 年）の国勢調査速報値では 62,715 人となった。年齢構成では、年少人口（0～14 歳）・生産年齢人口（15～64 歳）が減少する一方、老年人口（65 歳以上）の割合が高まり、少子高齢化が一層進行している。

【図 1-1】 総人口及び年齢 3 区分別人口の推移と将来推計（2020 年～2070 年）

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
総人口	70,809	62,715	57,264	52,019	46,885	41,933	37,169	32,741	28,658	24,909	21,542
年少人口 (0-14 歳)	7,204	5,535	4,611	4,050	3,798	3,378	2,841	2,298	1,824	1,537	1,351
生産年齢人口 (15-64 歳)	35,303	31,134	27,892	24,835	21,061	18,065	15,756	14,032	12,488	10,746	8,376
老年人口 (65 歳以上)	28,302	26,046	24,760	23,134	22,026	20,490	18,572	16,411	14,345	12,626	11,815



出典：2020 年・2025 年は総務省「国勢調査」（2025 年は速報値）。2030 年以降は社人研「令和 5 年推計」のパラメータ（生残率・純移動率等）を用い、コーホート要因法*により算出（パターン A）。

算出：年齢 3 区分は、男女・5 歳階級別の推計人口を 0～14 歳・15～64 歳・65 歳以上に集計。

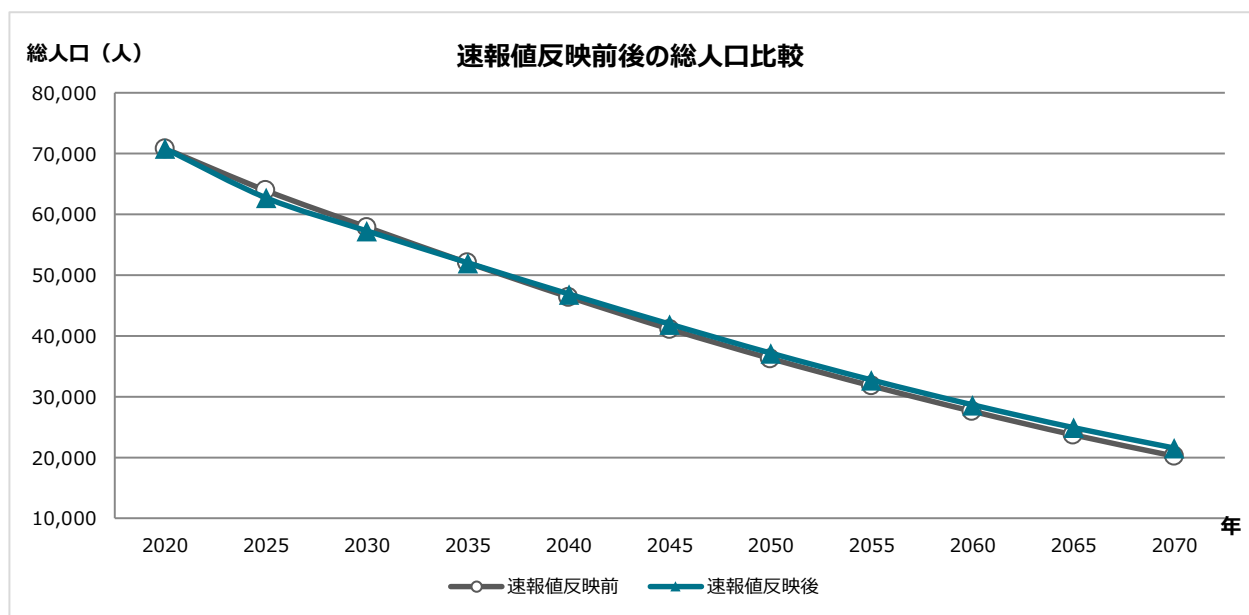
1.2 2025 年速報値の反映

将来推計にあたり、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の令和 5 年推計（2020 年国勢調査ベース）を基礎としつつ、2025 年国勢調査速報値で基準人口を最新化した。

この実績反映により、若年・出産期の女性は当初の推計より厚く、高齢者は当初推計より少ないことが判明した。その結果、短期的には人口が下振れするが、長期的には出産期女性の厚みが将来の出生に寄与し、上振れする「クロス現象*」が確認された。推計ロジック自体は健全であり、内部整合性は保たれている。

【図 1-2a】速報値反映による総人口の変化

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
速報値反映前	70,809	63,901	57,881	52,001	46,395	41,118	36,264	31,770	27,585	23,707	20,212
速報値反映後	70,809	62,715	57,264	52,019	46,885	41,933	37,169	32,741	28,658	24,909	21,542
反映後－反映前	—	-1,186	-617	18	490	815	905	971	1,073	1,202	1,330

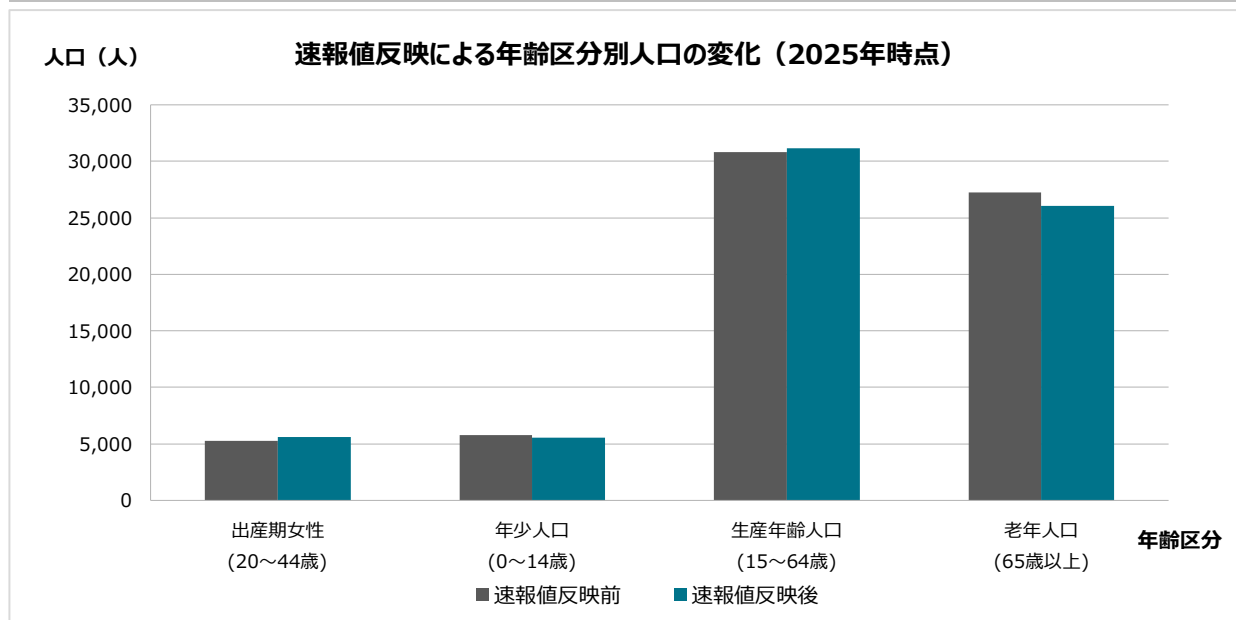


出典：総務省「国勢調査」（2020 年・2025 年速報値）、社人研「令和 5 年推計」。

算出：「反映前」は 2020 年国勢調査を基準とした推計値、「反映後」は 2025 年速報値で基準人口を最新化した推計値。差は「反映後－反映前」。

【図 1-2b】速報値反映による年齢区分別人口の変化（2025 年時点）

年齢区分	出産期女性 (20～44 歳)	年少人口 (0～14 歳)	生産年齢人口 (15～64 歳)	老年人口 (65 歳以上)
速報値反映前	5,247	5,803	30,842	27,257
速報値反映後	5,635	5,535	31,134	26,046
反映後－反映前	+388	-268	+292	-1,211



出典：総務省「国勢調査」（2020 年）、社人研「令和 5 年推計」。

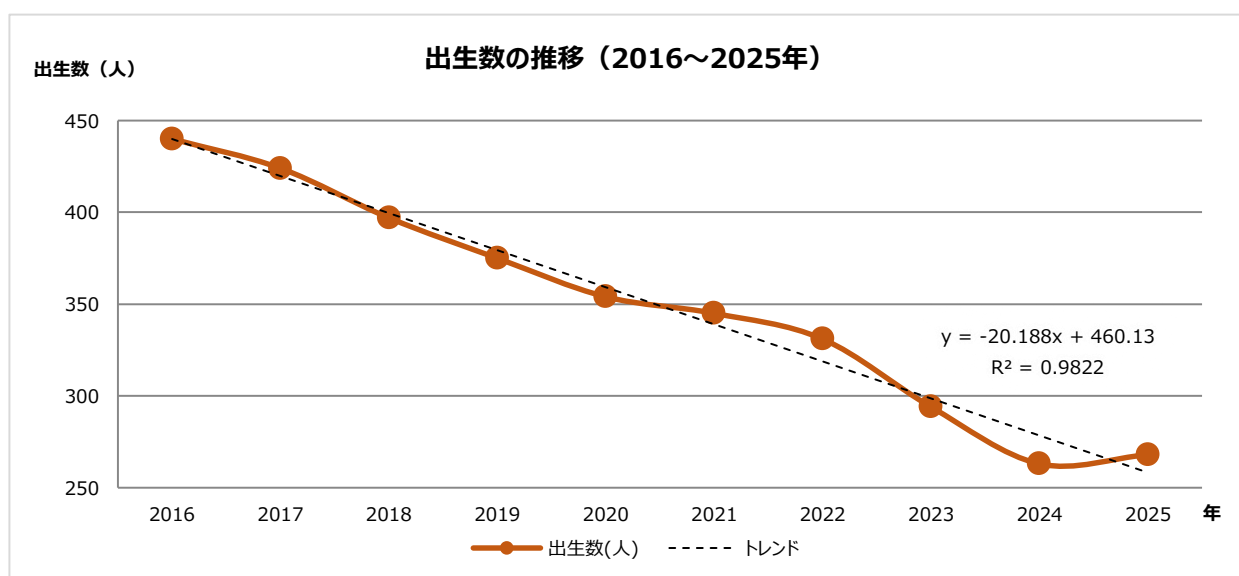
算出：2025 年時点の年齢区分別人口について、2020 年国勢調査を基準とした推計値（速報値反映前）と、2025 年国勢調査速報値で基準人口を最新化した推計値（速報値反映後）を比較。出産期女性は 20～44 歳、年少人口は 0～14 歳、生産年齢人口は 15～64 歳、老年人口は 65 歳以上。

1.3 自然増減*の実績トレンド

出生数は、2016 年の 440 人から 2025 年の 268 人へと、10 年間で 172 人（約 39%）減少した。この減少は年ごとのばらつきが小さく、回帰直線*への当てはまり（決定係数 $R^2 = 0.98$ ）が極めて高い、安定した右肩下がり傾向である。すなわち本市の出生数は、ほぼ一直線の低下を 10 年間続けている。一方で、合計特殊出生率（TFR）*そのものは過去 10 年で大きくは低下していない。出生数の減少の主因は、出生率の低下ではなく、出産期の女性人口そのものの減少にある（第 2 章で詳述）。

【図 1-3a】 出生数の推移と回帰トレンド（2016 年～2025 年、 $R^2=0.98$ ）

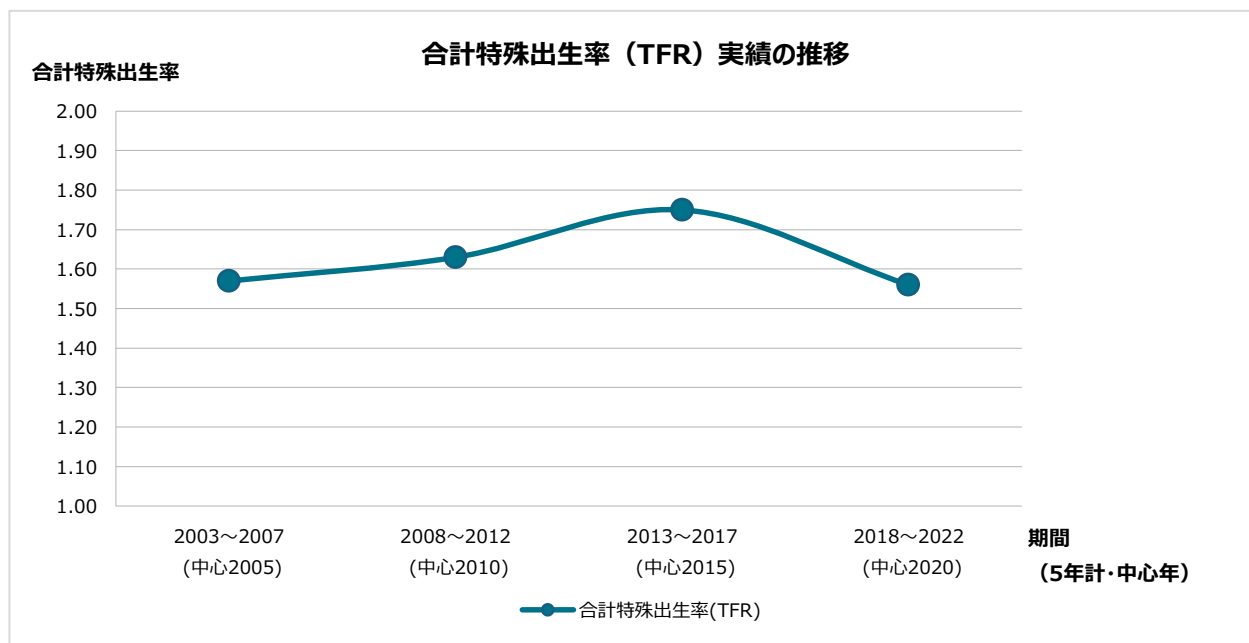
年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
出生数(人)	440	424	397	375	354	345	331	294	263	268



出典：総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」。外国人を含む。算出：出生数の実績値に最小二乗法による回帰直線を当てはめ、決定係数（ R^2 ）を算出。

【図 1-3b】 合計特殊出生率（TFR）実績の推移

期間(5 年計・中心年)	2003～2007 (中心 2005)	2008～2012 (中心 2010)	2013～2017 (中心 2015)	2018～2022 (中心 2020)
合計特殊出生率(TFR)	1.57	1.63	1.75	1.56



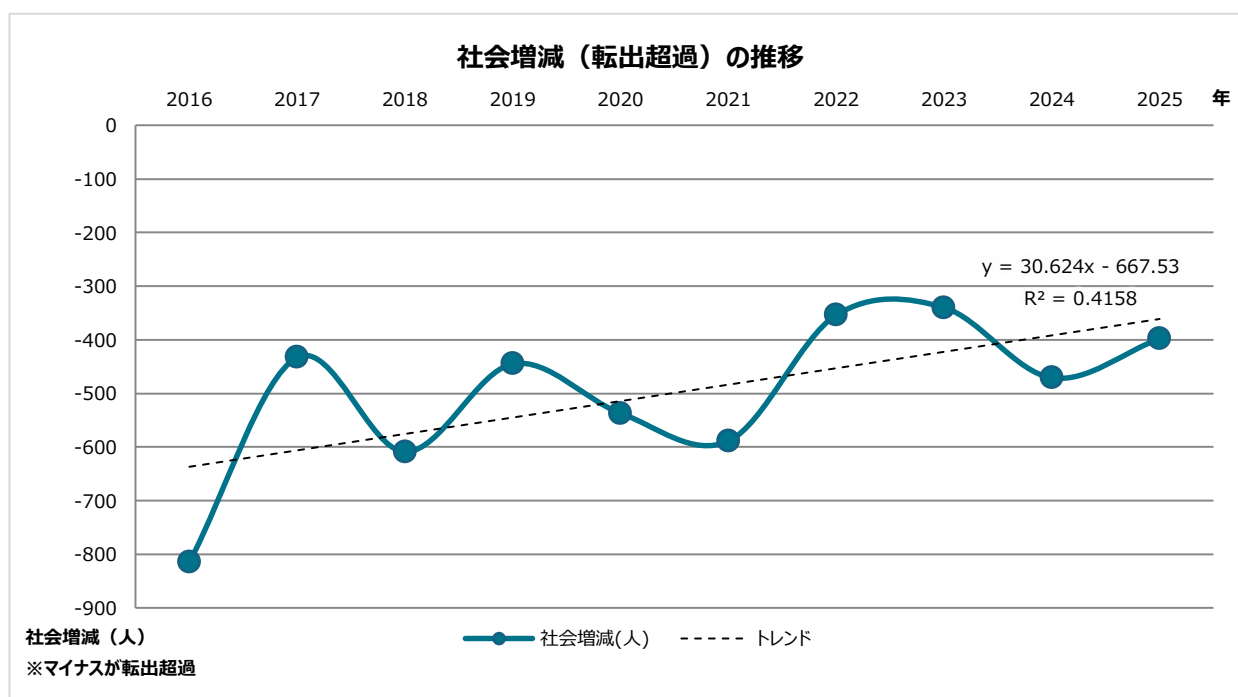
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」（ベイズ推定値*）。日本人。5 年ごとの集計値。

1.4 社会増減*の実績トレンド

社会増減（転入－転出）は、2016年の▲815人から2025年の▲398人へと、転出超過が約半分に縮小し、方向性としては改善している。ただし年ごとの変動が大きく、回帰直線への当てはまり（ $R^2 = 0.41$ ）は低い。改善と悪化を繰り返しており、定着した改善とは判断できない不安定な状態である。

【図 1-4】 社会増減（転出超過）の推移（2016年～2025年、 $R^2=0.41$ ）

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
社会増減(人)	-815	-433	-609	-445	-537	-589	-354	-340	-471	-398



出典：総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」。外国人を含む。社会増減率は、社会増減数を前年1月1日現在人口で除した値（総務省・住民基本台帳人口動態による）。なお、国外との移動を含むため、「住民基本台帳人口移動報告」とは若干差異がある。

算出：各年の社会増減（転入－転出）に回帰直線を当てはめ、決定係数（ R^2 ）を算出。

第2章 人口減少構造の解像度（なぜ減るのか）

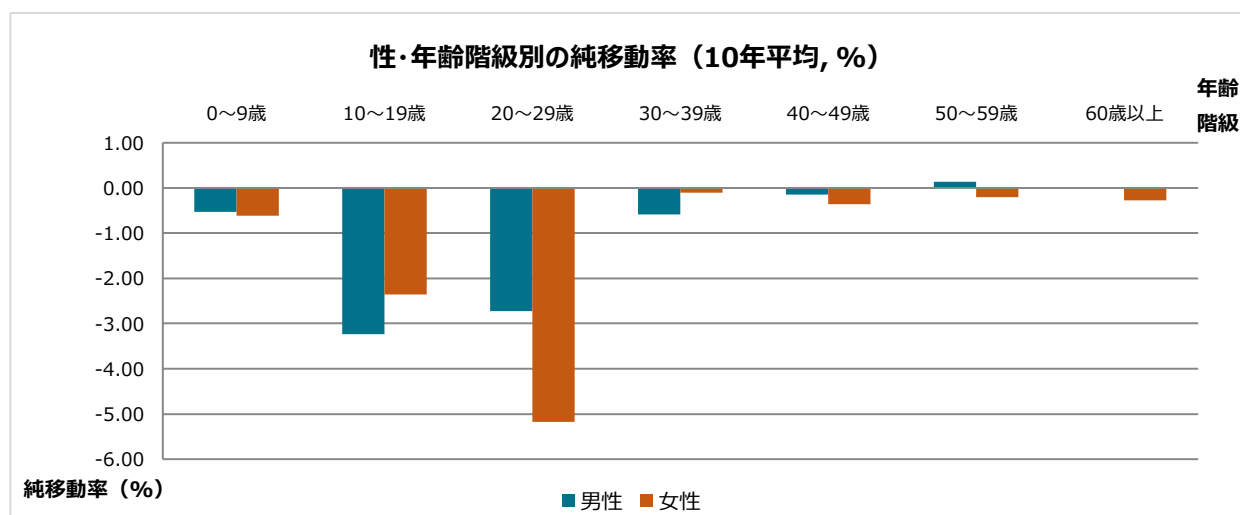
本章では、人口移動を性別・年齢階級・地域別に分解し、本市の人口減少がどのような構造で生じているかを明らかにする。

2.1 移動構造①：最大の流出は20代女性

純移動率*を性別・年齢階級別に見ると、20代女性の流出が突出して大きい（10年平均▲5.17%）。これは全性別・全階級の中で最大であり、男性（20代▲2.73%）の約1.9倍にあたる。20代女性は出産期中核であり、その流出は、社会減と将来の出生数の双方を同時に押し下げる。

【図2-1】 性・年齢階級別の純移動率（10年平均）

年齢階級	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男性	-0.53	-3.23	-2.73	-0.58	-0.15	0.14	0.01
女性	-0.61	-2.36	-5.17	-0.11	-0.36	-0.20	-0.28



出典：住民基本台帳人口移動報告、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査。純移動率（%）＝純移動数*（転入－転出）÷当年1月1日人口（住民基本台帳）。*純移動数は、国外との転入・転出を含まない。*取得可能データの制約上、2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む。

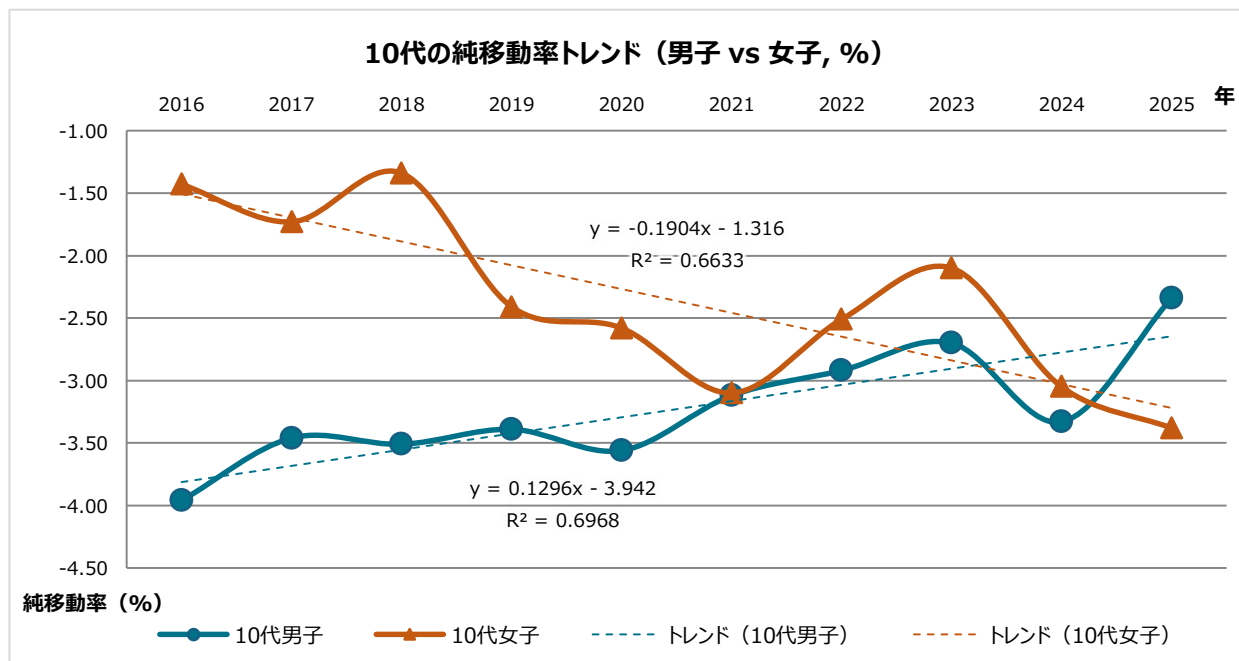
算出：性・10歳階級別の純移動数を各期首人口で除した純移動率について、10年間の平均を算出。

2.2 移動構造②：10代は男女でトレンドが逆行

10代では、男女でトレンドが逆行している。男子は流出が改善傾向（+0.13%/年）にある一方、女子は悪化傾向（▲0.19%/年）にある。10代女子は5～10年後の20代女性であり、将来の流出を先取りして示す「先行指標*」として注視する必要がある。

【図 2-2】 10代の純移動率トレンド（男子 vs 女子）

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
10代男子	-3.96	-3.46	-3.51	-3.39	-3.56	-3.12	-2.92	-2.70	-3.33	-2.34
10代女子	-1.43	-1.73	-1.34	-2.41	-2.58	-3.10	-2.51	-2.10	-3.05	-3.38



出典：住民基本台帳人口移動報告、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査。純移動率（%）＝純移動数（転入－転出）÷当年1月1日人口（住民基本台帳）。*純移動数は、国外との転入・転出を含まない。*取得可能データの制約上、2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む。

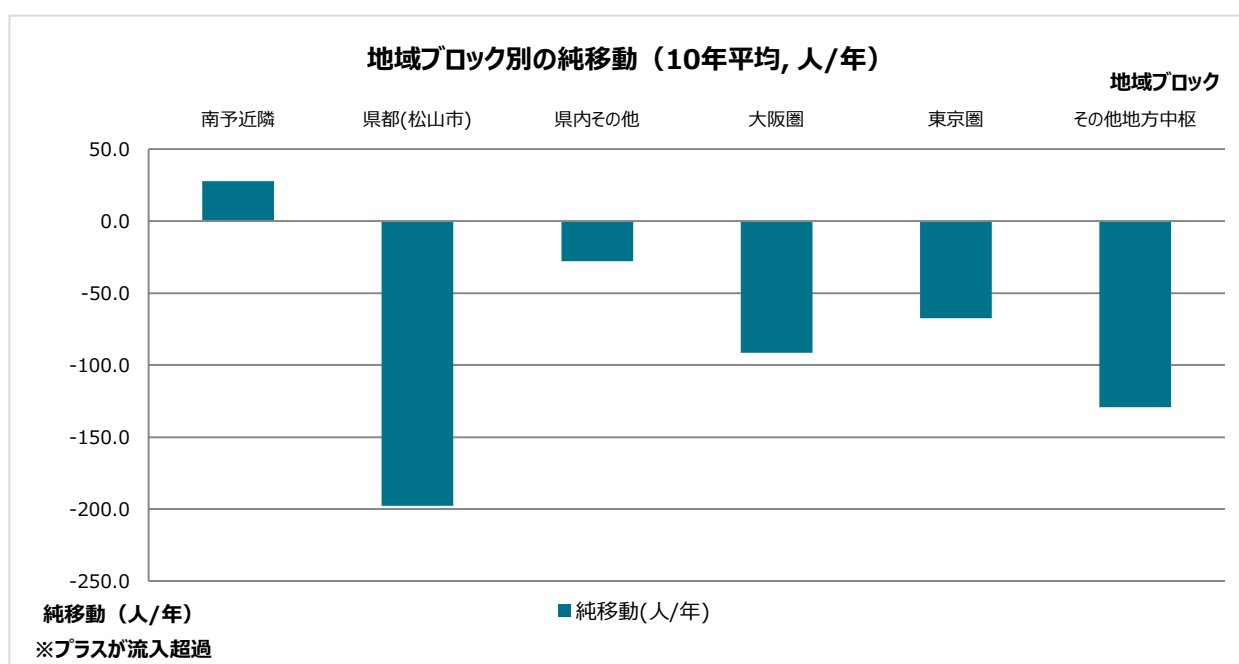
算出：各系列に回帰直線を当てはめ、傾き（年あたり変化）を算出。

2.3 地域構造：南予から集め、松山・大都市圏へ流出する「拠点構造」

転入・転出を地域ブロック別に見ると、南予近隣（八幡浜・大洲・西予等）からは転入超過となる一方、松山市・大都市圏（大阪圏・東京圏）へは若年層が流出している。本市は、周辺地域から人口を集める一方で、より大きな都市へ人口を送り出す「拠点（中継地）」としての構造を持つ。この構造は、本市単独の人口増減だけでなく、南予圏域全体の中での役割として捉える必要がある。

【図 2-3】 地域ブロック別の純移動（10 年平均）

地域ブロック	南予近隣	県都(松山市)	県内その他	大阪圏	東京圏	その他 地方中枢
純移動(人/年)	27.7	-197.9	-28.0	-91.6	-67.4	-129.1



地域ブロック定義：南予近隣＝八幡浜・大洲・西予・内子・伊方・松野・鬼北・愛南

県都＝松山市

県内その他＝今治・新居浜・西条・伊予・四国中央・東温・松前・砥部等

大阪圏＝京都・大阪・兵庫・奈良

東京圏＝埼玉・千葉・東京・神奈川

その他地方中枢＝上記以外全て

出典：住民基本台帳人口移動報告（市区町村別）。純移動＝転入－転出（プラス＝流入超過、マイナス＝流出超過）。国外との転入・転出は含まない。2016～2025 年の 10 年平均。＊取得可能データの制約上、2017 年までは日本人のみ、2018 年からは外国人を含む。

算出：宇和島市との転入・転出を移動元・移動先の地域ブロック別に集計し、純移動（転入－転出）の 10 年平均を算出。

2.4 外国人移動の影響とデータ上の限界

2018 年以降の住民基本台帳データによれば、外国人の国内移動は一貫して転入超過であり、社会減の緩和に寄与している（近年は年平均＋84 人程度※）。ただし、その寄与は日本人の流出超過の一部を打ち消すにとどまり、社会減の主因は依然として日本人若年層の流出である。なお、年齢階級別に日本人と外国人を分離した移動データは公開統計上取得できないため、外国人の影響についてはこの範囲での注記にとどめる。

※出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」第 3 表・第 4 表（2018 年以降、外国人の国内移動を集計可能）。2022～2025 年の年平均。

2.5 一時的要因の整理

過去の社会減には、私立大学（IPU）の募集停止、平成 30 年 7 月豪雨、コロナ禍といった要因が影響した可能性がある。ただしこれらは特定年次に影響した一時的要因であり、現在まで継続する構造的な悪化要因とは考えにくい。特にコロナ禍については、一時的な変動の後に反動が生じた可能性がある。人口減少の構造を論じる際は、これら一時的要因と、構造的な流出とを区別して捉える必要がある。

第 3 章 将来人口の見通し（複数シナリオ）

3.1 推計の考え方

将来人口推計*は、社人研の令和 5 年推計（2020 年国勢調査ベース）のパラメータ（生残率*・純移動率等）を基礎とし、2025 年国勢調査速報値で基準人口を最新化した上で、コーホート要因法により独自に算出した。社人研の最新推計は本業務期間内の公表に間に合わないため、2020 年ベースの枠組みを活用しつつ、目標値設定により政策効果を将来展望に反映する方式とした。

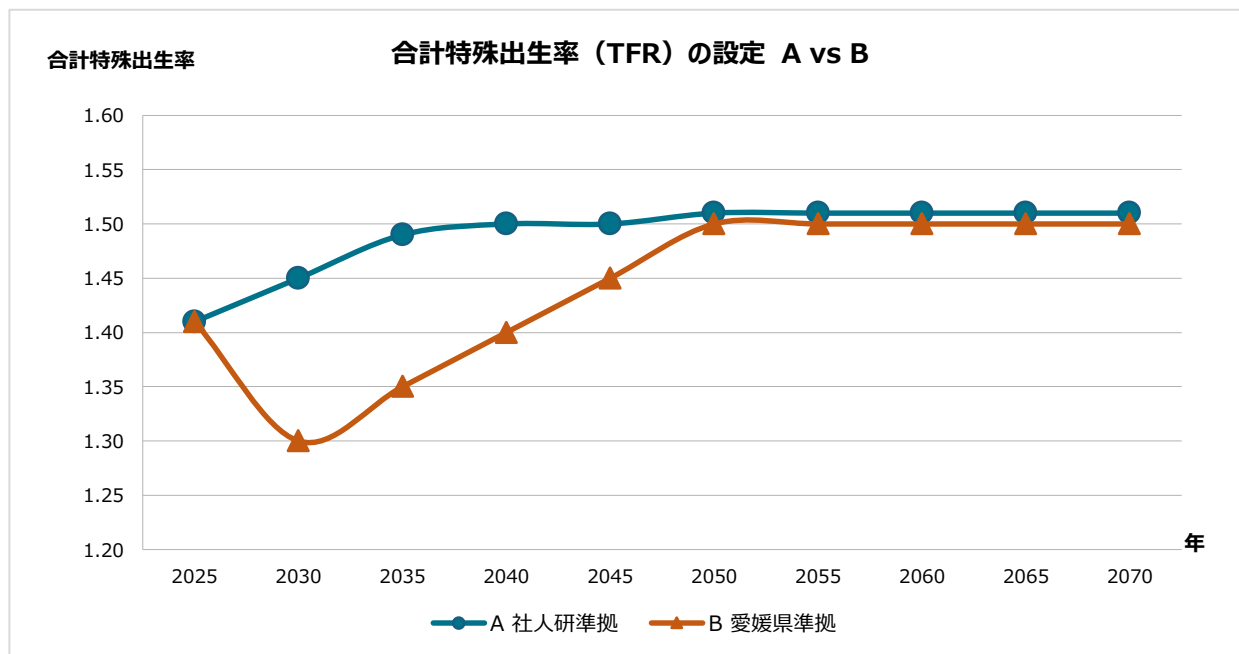
3.2 2つのシナリオの前提

本初案では、前提の異なる 2 つのシナリオを併記する。

- パターン A（社人研準拠）：社人研推計に忠実な、相対的に「甘め」の将来像。出生率は早期に回復し、移動も社人研の縮小仮定に従う。前提が 2020 年時点のもので、近年の実態より楽観的に出る傾向がある。
- パターン B（愛媛県準拠）：愛媛県が令和 8 年 1 月に公表した再推計の考え方に準拠した、相対的に「厳しめ」の将来像。出生率は 2050 年に 1.50 へ段階的に引き上げ、転出超過は 2050 年に 5 割減となるよう設定する。

【図 3-2a】 合計特殊出生率（TFR）の設定 — パターン A・B の比較

年	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
A 社人研準拠	1.41	1.45	1.49	1.50	1.50	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51
B 愛媛県準拠	1.41	1.30	1.35	1.40	1.45	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50

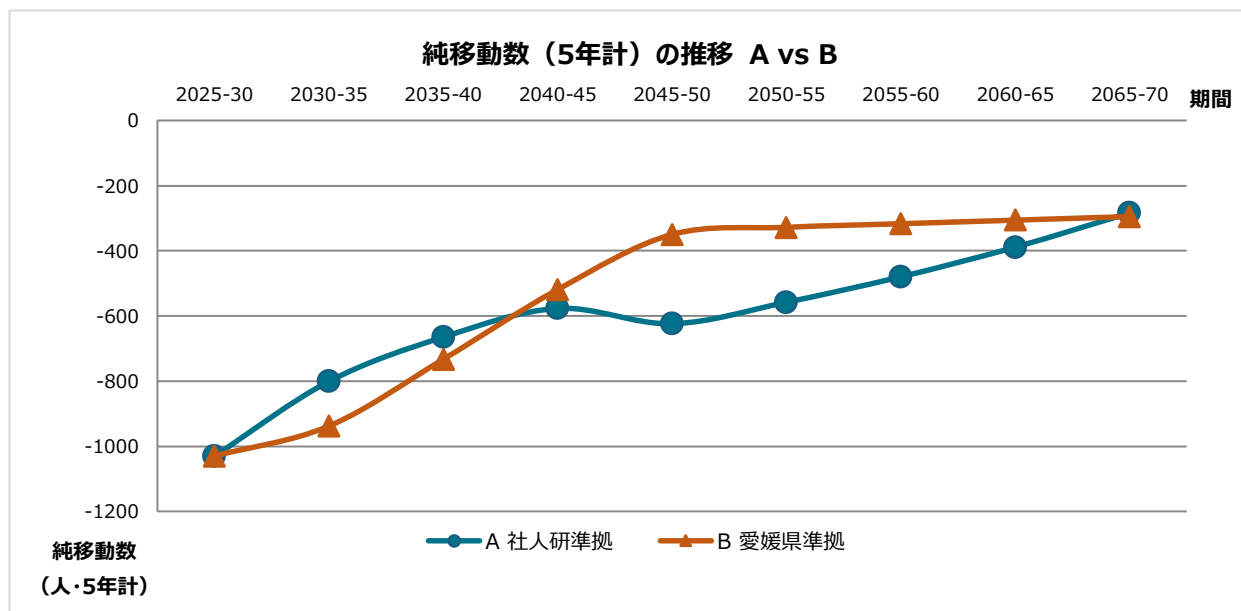


出典：社人研「令和 5 年推計」（パターン A）、愛媛県「人口減少対策推進本部会議資料（令和 8 年 1 月）」（パターン B）

算出：起点(2025 年 1.41)は社人研 2025 年推計値。A は社人研カーブ、B は愛媛県の新目標カーブ（2050 年 1.50 到達後キャップ）。

【図 3-2b】 純移動数（5 年計）の推移 — パターン A・B の比較

期間	2025-30	2030-35	2035-40	2040-45	2045-50	2050-55	2055-60	2060-65	2065-70
A 社人研準拠	-1030	-801	-665	-577	-624	-558	-480	-389	-284
B 愛媛県準拠	-1030	-938	-733	-519	-350	-328	-317	-306	-295



出典：社人研「令和 5 年推計」（パターン A）、愛媛県「人口減少対策推進本部会議資料（令和 8 年 1 月）」（パターン B）。

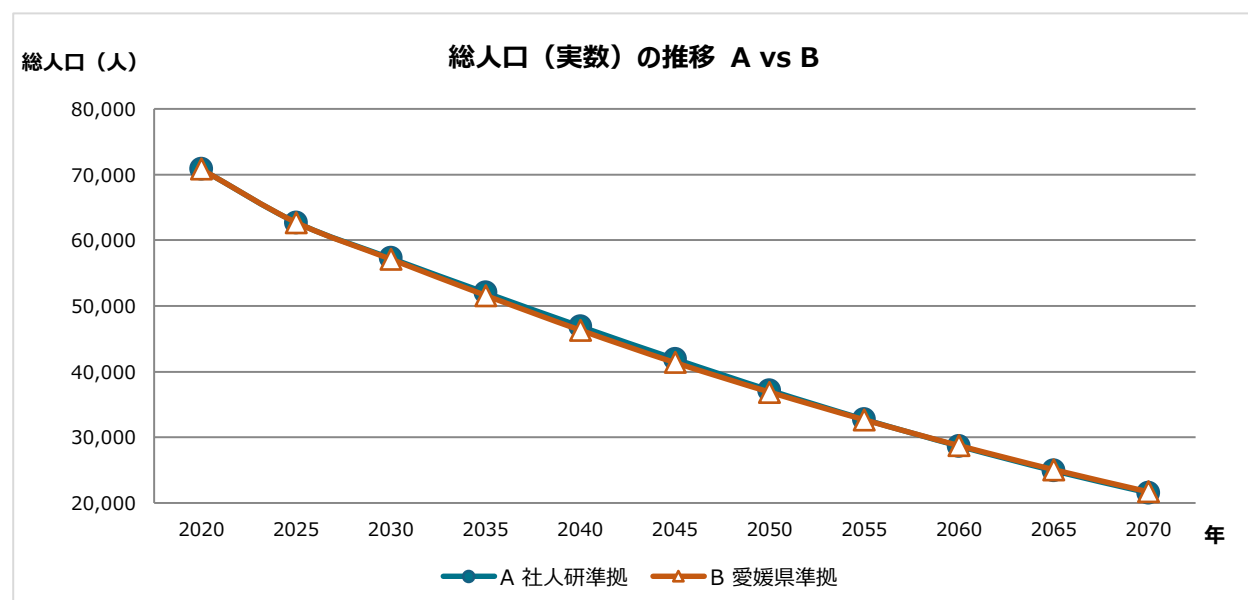
算出：各期間の男女・年齢階級別純移動数の総計。純移動率は社人研推計（国内移動ベース、外国人を含む）を基礎とし、パターン B は愛媛県の転出超過削減カーブに総計が一致するよう期別係数で調整。

3.3 2つのシナリオの結果

上記の前提に基づき、コーホート要因法により将来人口を推計した結果は次のとおりである。両シナリオとも、総人口は長期にわたり減少を続ける。

【図 3-3】 総人口（実数）の推移 — パターン A・B の比較

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
A 社人研準拠	70,809	62,715	57,264	52,019	46,885	41,933	37,169	32,741	28,658	24,909	21,542
B 愛媛県準拠	70,809	62,715	57,116	51,603	46,317	41,382	36,882	32,668	28,742	25,080	21,703
差 (B-A)	0	0	-148	-416	-568	-551	-287	-73	84	171	161
差 (%)	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.8%	-1.2%	-1.3%	-0.8%	-0.2%	0.3%	0.7%	0.7%



出典：社人研「令和 5 年推計」、愛媛県「人口減少対策推進本部会議資料（令和 8 年 1 月）」、総務省「国勢調査」（2025 年速報値）。

算出：いずれもコーホート要因法。パターン A は社人研準拠、パターン B は出生率・移動を愛媛県の新目標に準拠して設定。

3.4 A・B 比較で分かること

両シナリオの総人口の差は、全期間を通じて±1.3%以内にとどまる。出生率と移動の双方を愛媛県並みの水準に設定しても、社人研推計とほとんど変わらない結果となった。これは、移動対策・出生対策をどれだけ講じても、本市の人口減少の大勢が大きくは変わらないことを示している。

3.5 【最重要】人口減少の本質は自然減である

A・B の差が小さいという事実は、本市の人口減少の本質が「社会減（移動）」よりも「自然減（高齢化に伴う死亡が出生を上回ること）」にあることを示している。移動と出生は、将来人口を左右する重要な要素ではあるが、既に進行した高齢化による自然減という大きな流れの前では、総人口の水準を大きく動かすには至らない。

したがって、人口減少そのものを完全に食い止めることを前提とするのではなく、人口減少を一定程度所与としたうえで、いかに地域を持続可能な形に保つかという視点が重要となる。この点は第 5 章の方向性に接続する。

第 4 章 仮説の整理（検証型で運用）

4.1 社会減の改善に関する仮説

近年の社会減の改善傾向（特に 20 代女性の改善）の背景として、庁内での検討により、以下の仮説が挙げられた。これらは確定した結論ではなく、今後検証すべき仮説として整理する。

- 子育て支援策（子育て応援給付金、医療費無償化、児童クラブと放課後子ども教室の一体運営等）が、子育て世代の転入・定着に寄与した可能性。
- 南予近隣自治体からの転入が、拠点都市としての機能に支えられている可能性。
- Uターンや、オンライン授業・テレワークの普及による関係人口*の受け皿が、若年層の還流に寄与した可能性。

4.2 仮説の切り分け

これらの仮説は、検証可能性の観点から次のように切り分けて整理する。

- データで検証できた仮説：純移動率の性・年齢・地域別分解等により、事実として確認できたもの。
- 今後検証すべき論点：施策と人口動向の因果関係など、追加データや時間経過により検証しうるもの。
- 検証が困難な論点：確定的な因果の立証が難しく、専門家や議会での議論を通じて論点として扱うもの。

4.3 仮説検証型の運用方針

社会的要因は時代とともに変化するため、長期推計のみで施策の当否を判断するのではなく、過去 5 年ごとの実績を基に政策効果を検証し、その結果を施策へ反映する運用とする。計画期間中の振り返りにおいて、どの仮説が妥当であったかを検証し、施策の調整（チューニング）に活用する。

第5章 今後の方向性に関する論点

本章では、これまでの検証と仮説を踏まえ、総合計画の政策・施策体系につなぐための方向性に関する論点を整理する。個別施策や数値目標は、今後の庁内・審議会での議論に委ねる。

5.1 施策の重点：20代女性を軸とした重層構造

人口減少構造の分析から、施策の重点として次の三層が導かれる。

- 20代女性の定着・還流：最大の流出層であり、社会減と将来の出生の双方に効く中核。
- 10代女子の流出抑制：5～10年後の20代女性であり、先行指標として早期の対応が求められる層。
- 30歳以上の回帰促進：横ばいで推移しており、ライフステージの転機を捉えれば上積みの余地がある層。

5.2 拠点都市としての位置づけ

地域別の移動分析から、本市は南予近隣から人口を集める一方、松山・大都市圏へ送り出す拠点（中継地）としての構造を持つことが確認された。今後の総合計画では、本市単独の人口維持だけでなく、交通・子育て・教育・生活サービス等を備えた中枢都市として、南予圏域全体の生活圏を持続可能な形で支える役割を検討する必要がある。

5.3 人口減少を所与とした「縮充」への視点

第3章で示したとおり、人口減少の本質は自然減にあり、移動・出生対策のみで総人口の大勢を変えることは難しい。したがって、人口規模の維持を唯一の目標とするのではなく、人口が減少しても、一人ひとりの暮らしの質（Well-Being*）が保たれ、むしろ高まるような「縮充*（縮小しつつ充実する）」の視点が求められる。

5.4 総合計画への接続論点

本初案で整理した現状認識・仮説・将来展望・方向性を、総合計画の政策・施策体系へ接続する。接続にあたっては、本初案の全ての内容をそのまま掲載するのではなく、庁内・審議会での議論を経て、採用する将来展望と掲載する範囲を決定し、要点を抜粋・要約した掲載版を別途整理する。

巻末 参考資料

用語集

用語	読み方	解説
Well-Being	ウェルビーイング	身体的・精神的・社会的に良好で、一人ひとりが自分らしく、幸せに暮らしている状態を表す考え方。本書では、人口規模だけでなく、人口が減少しても市民の暮らしの質を維持・向上させるという意味で用いている。
回帰直線	かいきちよくせん	複数年の数値の変化に対して、その全体的な増加・減少傾向を一本の直線で表したもの。各年の数値にはばらつきがあるため、長期的な傾向や変化の方向を確認するために用いる。本書では、出生数や社会増減の傾向分析に使用している。
関係人口	かんけいじんこう	その地域に住んでいる「定住人口」でも、観光で一時的に訪れる「交流人口」でもなく、仕事、学び、地域活動、継続的な訪問などを通じて、地域と多様な形で継続的に関わる人々。本書では、オンライン授業やテレワーク等を通じた若年層の還流との関係を検証すべき仮説として扱っている。
クロス現象	クロスげんしょう	二つの推計結果の大小関係が、途中の年を境に逆転する現象。本書では、2025 年速報値を反映した推計が短期的には反映前を下回る一方、将来の出生を支える女性人口が当初推計より多いため、長期的には反映前を上回る現象を指す。
合計特殊出生率（TFR）	ごうけいとくしゅしゅつしょうりつ（ティーエフアール）	15～49 歳の女性の年齢別出生率を合計し、現在の出生状況が続いた場合に、一人の女性が生涯に産む子どもの数に相当する値。本書では、出生数の減少が出生率だけでなく、出産期の女性人口自体の減少に強く影響されていることを説明するために用いている。
コーホート要因法	コーホートよういんほう	人口を男女別・年齢別の集団に分け、出生、死亡、転入、転出といった人口変動の要因をそれぞれ設定して、将来人口を計算する方法。「コーホート」とは、同じ年または同じ期間に生まれた人々の集団を意味する。

国勢調査速報値	こくせいちょうさそくほうち	国勢調査の集計完了前に、主要な項目について先行して公表される暫定的な集計値。本書では、2020 年国勢調査を基礎とした将来推計に、2025 年国勢調査速報値を反映し、推計の出発点となる人口を最新化している。
自然増減	しぜんぞうげん	出生数から死亡数を差し引いた人口の増減。出生数が死亡数を上回れば自然増、死亡数が出生数を上回れば自然減となる。本書では、高齢化に伴って死亡数が出生数を上回る自然減が、宇和島市の人口減少の中心的な要因であると整理している。
社会増減	しゃかいぞうげん	転入者数から転出者数を差し引いた人口の増減。転入が転出を上回れば社会増、転出が転入を上回れば社会減となる。本書では、宇和島市の転出超過は以前より縮小しているものの、年ごとの変動が大きく、安定的な改善とは判断できないとしている。
社人研	しゃじんけん	「国立社会保障・人口問題研究所」の略称。人口や世帯の動向、社会保障などを研究する国の研究機関であり、国や地方自治体の将来人口推計を公表している。本書では、社人研の「令和 5 年推計」の生残率や純移動率等を将来人口推計の基礎としている。
縮充	しゆくじゅう	人口や施設、行政サービス等の規模を単に維持・拡大するのではなく、人口減少に合わせて必要なものを見直しながら、一人ひとりの暮らしの質や地域の機能を充実させるという考え方。本書では「縮小しつつ充実する」と説明している。
将来人口推計	しょうらいじんこうすいけい	現在の人口を基準として、将来の出生、死亡、転入、転出等について一定の前提を置き、将来の人口規模や年齢構成を計算したもの。将来を確定的に予言するものではなく、設定した条件に基づく見通しを示すものである。
純移動数	じゅんいどうすう	一定期間の転入者数から転出者数を差し引いた人数。プラスの場合は転入超過、マイナスの場合は転出超過を表す。本書の性・年齢階級別分析では、国外との転入・転出を含まない国内移動の数値を用いている。

純移動率	じゅんいどうりつ	純移動数を、その年の基準となる人口で割って算出する割合。人口規模の異なる性別・年齢層・地域間で、転入超過や転出超過の大きさを比較するために用いる。本書では「純移動数÷当年 1 月 1 日人口」で算出している。
生残率	せいざんりつ	ある年齢の人が、一定期間後まで生存する割合。年齢・性別ごとに設定され、現在の人口を将来の年齢階級へ移していく際の計算に用いる。本書では、社人研「令和 5 年推計」の生残率を将来人口推計の基礎条件としている。
先行指標	せんこうしひょう	将来起こる可能性がある変化を、ほかの数値に先立って示す指標。本書では、10 代女子が 5～10 年後には 20 代女性となることから、10 代女子の人口移動の動きを、将来の 20 代女性の流出傾向を早期に把握するための指標としている。
決定係数 (R^2)	けっていけいすう、アールじじょう	実際の数値の変化が、回帰直線で表した傾向にどの程度当てはまっているかを示す指標。一般に 1 に近いほど直線への当てはまりが強く、0 に近いほど年ごとのばらつきが大きい。本書では、出生数の $R^2 = 0.98$ を安定した減少傾向、社会増減の $R^2 = 0.41$ を変動の大きい不安定な傾向と判断する材料にしている。
ベイズ推定値	ベイズすいていち	観測されたデータだけでなく、周辺地域や過去の傾向などの情報も用いて推定した値。出生数が少ない市区町村では、単年の出生率が大きく変動しやすいため、偶然によるばらつきを抑え、地域の実態をより安定的に捉えるために使用される。本書の合計特殊出生率は、厚生労働省が公表する 5 年単位のベイズ推定値を用いている。

推計条件一覧

- 基準人口：2020 年国勢調査（2025 年速報値で最新化）
- 推計手法：コホート要因法（男女・5 歳階級別）
- パラメータ：社人研 令和 5 年推計（生残率・純移動率等）
- パターン B 出生率：2025 年 1.41→2050 年 1.50（愛媛県準拠、以降キャップ）
- パターン B 移動：愛媛県の転出超過削減カーブに総計を一致

データ出典

- 国勢調査（総務省統計局）
- 住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）
- 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）
- 愛媛県人口減少対策推進本部会議資料（令和 8 年 1 月）
- 将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 令和 5 年推計）
- 人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）